

広域環境保全の推進について

(令和4年度の事業概要)

※ 実績は9月末時点

令和4年10月8日
広域環境保全局

1

目 次

- 関西広域環境保全計画の概要について
- 事業内容
 - (1) 地球温暖化対策の推進について
 - (2) 自然共生型社会づくりの推進について
 - (3) 循環型社会づくりの推進について
 - (4) 持続可能な社会を担う人育ての推進について

2

関西広域環境保全計画の概要について

3

関西広域環境保全計画の概要について

1 計画の趣旨

これまでの広域環境保全計画の成果や課題を踏まえ、広域に取り組むべき環境保全施策について整理するとともに、構成府県市と役割分担しつつ、広域的に取り組むことが住民生活の向上や効率的な事務の執行につながる施策について定める。

2 計画期間

令和2年度から令和4年度（3年間）

3 目標、目指すべき姿

<目標>

地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現

- 
- ◆将来像1 豊かな暮らしと元気な産業が実現された低炭素社会
 - ◆将来像2 生物多様性が保全され、その恵みを身近に感じる自然共生型社会
 - ◆将来像3 すべてのものを資源と考える循環型社会
 - ◆将来像4 持続可能な社会を担う人材の充実
 - ◆将来像5 安心・安全な環境に支えられた歴史と文化の魅力あるまち

4

4 広域環境保全計画の施策に関する3つの視点

視点1 スケールメリットを活かす

関西広域連合が実施することで、府県市による個別実施よりも効果的、効率的に実施することができる。あるいは構成府県市域を越える地域において実施することが必要な施策を実施できる。

(例) 府県域を越えて移動するカワウの生息動向・被害状況調査については、各府県市よりも関西広域連合で実施する方が、効率的に行うことができる。

視点2 方向性の提示

府県市が各々の実情を踏まえて行う取組に対し、関西広域連合が方向性を提示することで、それらの取組に統一感が生まれ、効果をより高めることができる。

(例) 「関西エコスタイル」の啓発活動に用いるポスターを全構成府県市統一のデザインにすれば、人々が目にする機会をより多くすることができる。

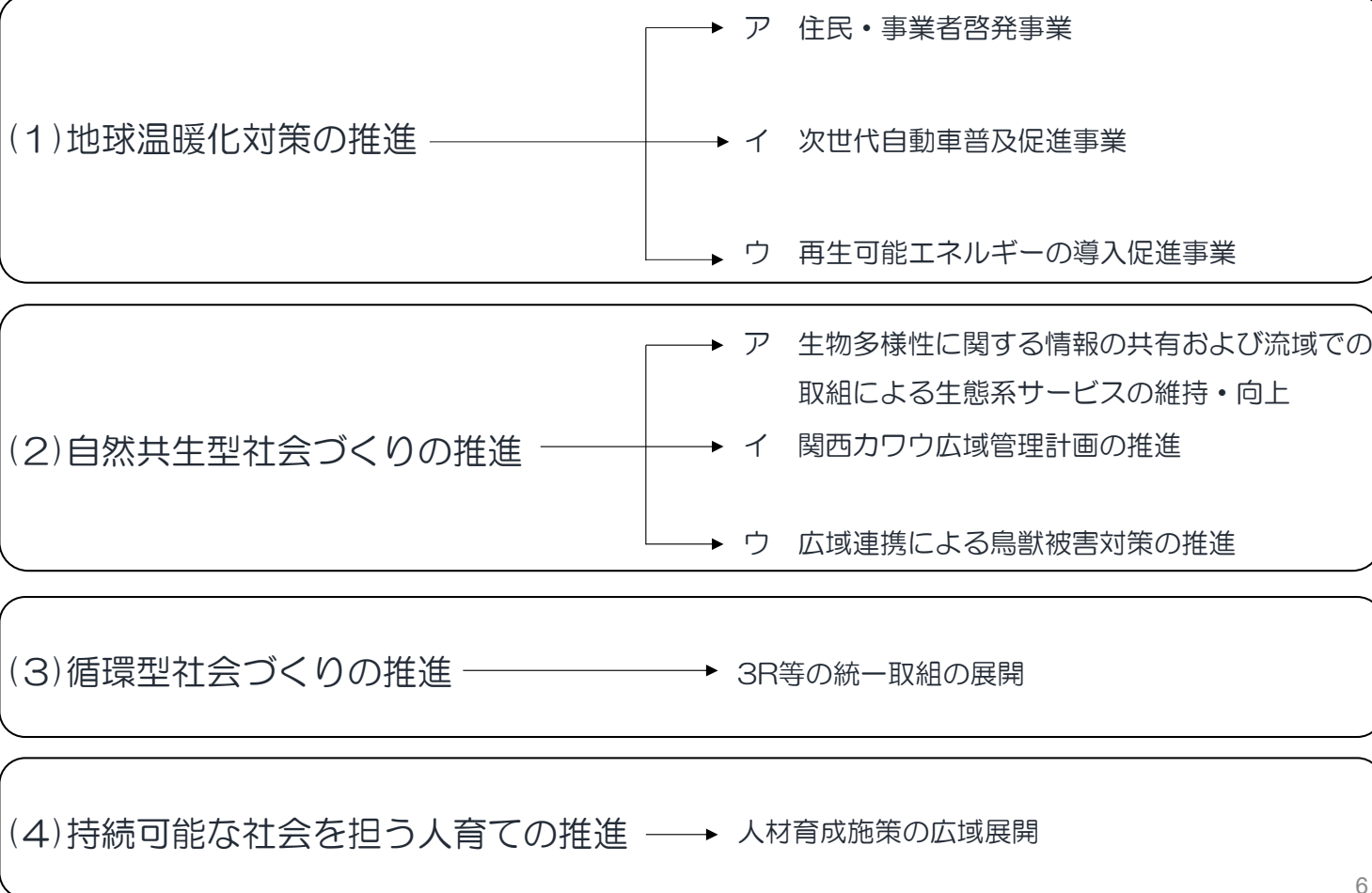
視点3 優良事例の波及

構成府県市の優良事例を、関西広域連合が各構成府県市に波及させることで、関西全体の底上げを図ることができる。

(例) 幼児への環境学習の推進については、そのノウハウの蓄積が充分でない地域もあるが、関西広域連合と構成府県市が協力して優良事例のモデル実施を行うことにより、ノウハウを共有することができる。

5

5 広域環境保全局における事業体系



6

(1) 地球温暖化対策の推進について

- (1) ア 住民・事業者啓発事業
- (1) イ 次世代自動車普及促進事業
- (1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

広域環境保全局 CO₂ネットゼロ推進課

7

(1) 地球温暖化対策の推進について

- (1) ア 住民・事業者啓発事業
- (1) イ 次世代自動車普及促進事業
- (1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

広域環境保全局 CO₂ネットゼロ推進課

8

事業概要

事業名：住民・事業者啓発事業

取組内容：①関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施
②関西脱炭素フォーラムの開催
③構成府県市での取組の情報共有

各取組の概要

①関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施

特に電力利用が高まる夏季・冬季に、統一ポスターにて脱炭素アクション（省エネ取組）を呼びかける。また、オフィス等の省エネ行動を促進するために、関西エコオフィス宣言事業所を募集し、優れた事例を水平展開する。

②関西脱炭素フォーラムの開催

2021年に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」に基づき、関西全体で住民、事業者、団体および行政が脱炭素社会の実現に向けた行動を主体的に行う機運を醸成するために、フォーラムを開催する。

③構成府県市での取組の情報共有

先駆的な取組等の情報共有を図るとともに、各構成府県市が実施している脱炭素に関する表彰制度における受賞者の取組等をPRすることで、優良事例を広域連合全体に波及させる。

令和4年度 事業内容 ①

(関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施)

(1) 統一省エネキャンペーンの実施

期間を定め、構成府県市内で一斉に啓発を実施。同デザインのポスターで呼びかけをすることで、スケールメリットを生かした省エネ啓発を実施した。

・関西 夏のエコスタイル

期間：令和4年5月1日～10月31日
内容：夏季の適性冷房、軽装勤務など

・関西 冬のエコスタイル

期間：令和4年12月1日～令和5年3月31日
内容：冬季の適性暖房、軽装勤務など



令和4年度 事業内容 ①

(関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施)

(2) 関西エコオフィス宣言事業所の募集

環境配慮の取組を行う事業者、「関西エコオフィス宣言」を募集し、地球温暖化防止活動の裾野を広げる「関西エコオフィス運動」を実施。宣言事業所には、宣言登録証とともに、ポスターを配布。連合HP内において業種別に取組を紹介するとともに、関西脱炭素フォーラム内で取組・ブース出展により事業者間での水平展開を図る。

◆宣言事業所数

1,658事業所（令和4年4月以降 19事業所が新規宣言）（令和4年9月末時点）



令和4年度 事業内容 ②

(関西脱炭素フォーラムの開催)

関西脱炭素フォーラム2022

開催日：令和4年11月26日（土）

場 所：マイドームおおさか（大阪府大阪市中央区本町橋2-5）

対象者：住民、事業者、団体、地球温暖化防止活動推進センター推進員、行政

内 容：再エネ導入、次世代自動車普及、関西エコオフィス宣言事業所等の取組報告等の各種公演、交流ブース、次世代自動車展示等

令和4年度 事業内容 ③

(構成府県市での取組の情報共有)

担当者会議を開催し、取組の情報共有を実施

第1回 令和4年8月31日（水）

第2回 令和5年2月（予定）

(1) 地球温暖化対策の推進について

(1) ア 住民・事業者啓発事業

(1) イ 次世代自動車普及促進事業

(1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

広域環境保全局 CO₂ネットゼロ推進課

11

(1) イ 次世代自動車普及促進事業

事業概要

事業名 : 次世代自動車普及促進事業

取組内容 : 次世代自動車 (EV、PHV、FCV) の普及啓発および取組調査・意見交換

各取組の概要

①次世代自動車の普及啓発

関西脱炭素フォーラム ((1)ア 住民・事業者啓発事業参照) 内で次世代自動車に関する講演、車両の展示を行うなどPRを行う。また構成府県市の各種イベント等で車両の展示や啓発資材等による普及啓発を行う。

②次世代自動車に係る取組調査・意見交換

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車に係る情報を収集し、各府県市で展開できる取組を調査する。また自動車メーカー等との意見交換を実施する。

令和4年度 事業内容 ②

(次世代自動車に係る取組調査・意見交換)

次世代自動車導入促進に関する担当者会議を開催

○第1回 令和4年8月31日(水)

- ・令和4年度事業および予算について
- ・関西脱炭素フォーラムについて

○第2回

- ・企業との意見交換(ヒアリング)を予定

令和4年度 事業内容 ①

(次世代自動車の普及啓発)

関西脱炭素フォーラムおよび各種イベント等で次世代自動車のPRを実施予定

○ 啓発を実施するイベント

11月26日	関西脱炭素フォーラム2022	
6月1日	地球と共生・環境の集い2022	兵庫県
6月12日	寝屋川市環境フェア	大阪府
7月12日	BCPセミナー(摂津市商工会)	大阪府
7月16日	エコキッズ博士になろう!	滋賀県
7月~11月	EVカーシェア乗車体験キャンペーン	大阪府
8月7日	夏休みこども環境教室	大阪府
8月23日	BCPセミナー(大阪商工会議所)	大阪府
8月26日	BCPセミナー(高石商工会議所)	大阪府
9月4日	京都府総合防災訓練	京都府
9月9日	BCPセミナー(堺商工会議所)	大阪府
9月27日	BCPセミナー(泉佐野商工会議所)	大阪府
9月頃	大阪府域ディーラーでのZEV体験キャンペーン	大阪府
10月22日	防災フェスタ	徳島県
10月頃	eモビリティライフフェスタ	和歌山県
10月頃	水素エネルギー体感イベント(仮)	大阪府
11月12、13日	豊かな海づくりフェスタ2022	兵庫県
11月頃	ごみ減量フェスティバル2022	大阪府
11月頃	エコ緑日2022	大阪府
12月	おもしろ環境まつり	和歌山県
12月	OSAKA光のルネサンス2022	大阪府
12月~1月	しがCO ₂ ネットゼロムーブメントフェスタ	滋賀県
未定	BCPセミナー(東大阪商工会議所)	大阪府

(1) 地球温暖化対策の推進について

(1) ア 住民・事業者啓発事業

(1) イ 次世代自動車普及促進事業

(1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

広域環境保全局 CO₂ネットゼロ推進課

13

(1) ウ 再生可能エネルギーの導入促進事業

事業概要

事業名 : 再生エネルギーの導入促進事業

取組内容: ①効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信

②再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成

各取組の概要

①効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信

様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに構成府県市が実施している支援制度等の情報を発信する。

②再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成

地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成するために、省エネ事業者、自治体職員等を対象とした研修会を実施する。

令和4年度 事業内容 ①

(効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信)

(1)再生可能エネルギー導入に関する担当者会議を開催

○第1回 令和4年8月30日(水)

- ・令和4年度事業および予算について
- ・関西脱炭素フォーラムについて

○第2回

- ・先進事例等の情報交換

(2)エネルギーポータルサイトの更新(随時)



令和4年度 事業内容 ②

(再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成)

関西脱炭素フォーラム((1)ア 住民・事業者啓発事業参照)内にて、再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成のための研修会を行う予定。

- ・令和4年11月26日(土)
- 関西脱炭素フォーラム2022(大阪市内)

施策運営目標(アウトカム数値)

事業名	住民・事業者啓発事業	次世代自動車普及促進事業	再生エネルギーの導入促進事業
アウトカム指標 (目標数値)	新規宣言事業所 (20事業所以上)	「次世代自動車への関心が高まった」 回答率(80%以上)	研修会等参加者の再エネ導入の 意欲向上度(90%以上)

(2) 自然共生型社会づくりの推進について

- (2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上
- (2) イ 関西カワウ広域管理計画の推進
- (2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

広域環境保全局 自然環境保全課

15

(2) 自然共生型社会づくりの推進について

- (2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上
- (2) イ 関西カワウ広域管理計画の推進
- (2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

広域環境保全局 自然環境保全課

16

事業概要

事業名 : 生物多様性に関する情報の共有および
流域での取組による生態系サービスの
維持・向上

取組内容 : 関西の活かしたい自然エリアの保全・活用
1. 関西の活かしたい自然エリアエコツアー体験
2. 自然エリアのモデルコースの検討

各取組の概要

関西の活かしたい自然エリアの保全・活用

関西の活かしたい自然エリアの保全・活用を進めるため、
エコツアーに着目し、自然エリアを活用したエコツアー体験
を実施するとともに、モデルコースを作成する。



関西の活かしたい自然エリア（平成28年度公表）

令和4年度 事業内容

（関西の活かしたい自然エリアの保全・活用）

1. 自然エリアエコツアー体験学習の実施



自然エリアの中から1
エリアを選び、自然エリ
アエコツアー体験学習を
実施する。

令和4年度は、自然エ
リア13「野坂・比良・比
叡山地」を対象とし、10
～11月頃の実施予定。

2. 自然エリアのモデルコースの検討

令和4年度末までに関西の活かしたい自然エリア全23
エリアのモデルコースを作成することを目標に、令和4年
度は6エリアのモデルコースを作成する。

【令和4年度モデルコース作成エリア】

- ・エリア3「播磨灘とその沿岸」
- ・エリア10「紀北・紀中」
- ・エリア12「鈴鹿山脈」
- ・エリア15「生駒山地・京阪奈丘陵」
- ・エリア20「氷ノ山・後山」
- ・エリア21「紀伊山地西部」

17

(2) 自然共生型社会づくりの推進について

(2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域
での取組による生態系サービスの維持・向上

(2) イ 関西カワウ広域管理計画の推進

(2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

事業概要

事業名：関西カワウ広域管理計画の推進

取組内容：①モニタリング調査

1. カワウ生息動向調査
2. 被害状況・被害対策状況の把握

②カワウ対策事業

各取組の概要

①モニタリング調査

関西全体のカワウ被害を総合的・効率的に削減するための効果的な対策方法の検討、対策効果の評価、水産被害状況の把握等をするために、モニタリング調査や情報の取りまとめを実施する。

②カワウ対策事業

専門家を対象の地域に派遣すること等により、対策検証事業で得られた知見や成果を広域連合圏域全体に展開させ、地域ごとの対策の推進を行うこと、および関西地域のカワウ管理の推進を図るために行政担当者の育成を行う。

令和4年度 事業内容 ①（モニタリング調査）

1. カワウ生息動向調査

平成23年度から春、夏、冬にカワウのねぐら箇所数（コロニー含む）と個体数の調査を実施。

令和4年春期の調査結果は、ねぐらが99箇所で前年から5箇所増加した。

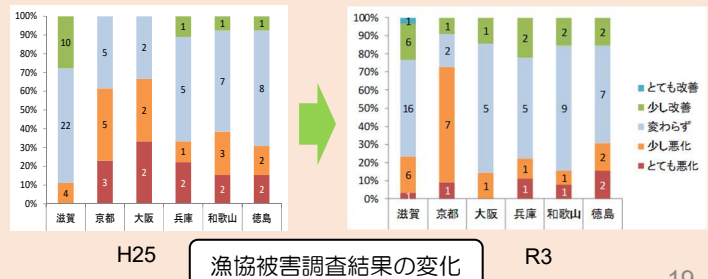
個体数は19,074羽で、R2以降増加傾向にある。前年より減少しているのは、和歌山県、徳島県で他の府県は増加した。



繁殖期を迎え頭部が白化したカワウ

2. 被害状況・被害対策状況の把握

平成24年度から各漁協に対し、年間を通じたカワウの飛来、被害、対策の状況を「被害対策シート」に記入してもらう形で調査を実施。昨年度は滋賀県と京都府で、被害が悪化していると回答する漁協が増加した。



19

令和4年度 事業内容 ②（カワウ対策事業）

カワウの被害対策は、被害の状況に応じた計画の作成と、地域の関係者が主体的・継続的に計画を実行することが重要である。

このため、事業としては、専門家を派遣し、モニタリング調査結果等の広域的な情報を提供することによる地域毎のカワウ対策を検討する府県市の支援や、府県市における第二種特定鳥獣管理計画や地域実施計画の策定につながるよう、行政担当者を対象に、カワウの生態や実際の地域における対策等の研修を行い、行政担当者の育成を行う。

令和4年度は、大阪府において生活環境被害に対するカワウ対策の検討への支援を次のとおり実施した。

第1回

- 開催日 令和4年9月10日(土)
- 対象者 住民、地権者、熊取町役場、大阪府、モニタリング現地調査者、受託者
- 場 所 山の手台老人憩の家
- 内 容
 - ①現地確認
 - ②対策協議
 - ・カワウコロニーへの対応（受託者・大阪府）
 - ・意見交換
 - ・次回に向けて

対策の実施（予定）

- 実施時期 令和4年11月（予定）
- 内 容（予定）
 - ・生活圏に近い一部の営巣木の枝を伐採
 - ・伐採による分散影響の情報収集

第2回

- 開催日 令和4年12月（予定）
- 内 容（予定）
 - ・対策の実施結果を踏まえて今後の取組を協議

20

(2) 自然共生型社会づくりの推進について

(2) ア 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上

(2) イ 関西カワウ広域管理計画の推進

(2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

広域環境保全局 自然環境保全課

21

(2) ウ 広域連携による鳥獣被害対策の推進



事業概要

事業名 : 広域連携による鳥獣被害対策の推進

実施事業 : ①広域的なニホンジカ被害対策の推進
②広域連携による外来獣等対策の推進

各取組の概要

①広域的なニホンジカ被害対策の推進

公共事業としてのニホンジカの捕獲事業を担うために、ガイドライン等の作成・更新や人材育成講座など、より専門的で高度な計画立案、統率された捕獲作業を監理できる人材の育成を図る。

②広域連携による外来獣等対策の推進

外来獣や懸案となる鳥獣等の対策について、実施体制の充実を図るために、市町村が実施する有害捕獲事業の講習テキストの作成や講習会の支援、実施体制に関する検討会を行い、捕獲事業が安全かつ効果的に実施されるよう取組を進める。

令和4年度 事業内容 ① (広域的なニホンジカ被害対策の推進)

令和4年度は次のとおり実施する。

- 公共事業としての捕獲業務の情報備蓄
捕獲業務の評価の仕組みを検討するため、業務実施に必要な業務計画、許可申請手続き、現地作業、成果品等の情報の整理。
- 受託者育成テキストの作成
業務管理、安全管理や組織体制の構築等が的確に行われるようテキストを作成。
- 人材育成研修の実施
構成府県市が委託発注する現場や試行的捕獲を題材にOJT実習を含めた講座を開催。

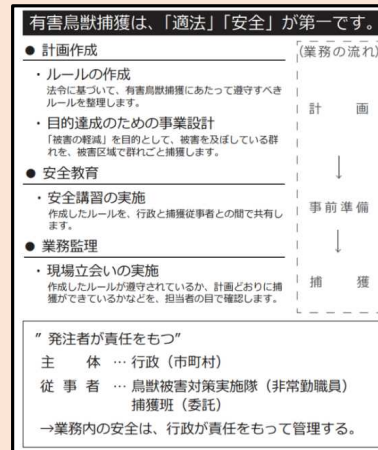
22

令和4年度 事業内容 ②（広域連携による外来獣等対策の推進）

被害対策の一つとして実施される市町村の有害捕獲事業は、地域の狩猟団体等に委託し実施されているが、これまでの取り組みにより多くの課題（特に安全管理）が明らかになった。

令和4年度次のとおり実施する。

○有害捕獲の実施体制について多くの課題がある中、有害捕獲を担当している各自治体や有識者による検討会を実施し、あるべき姿を検討していく。



わなの設置



安全な止め刺し

施策運営目標（アウトカム数値）

事業名	生物多様性に関する情報の共有 および流域での取組による 生態系サービスの維持・向上	関西カワウ広域管理計画の推進	広域連携による鳥獣被害対策の推進
アウトカム指標 （目標数値）	モデルコースの作成 （6コース）	被害対策に取り組む構成府県 （6府県）	二ホンジカや外来獣等対策に関する 理解が深まったとする講座参加者 （90%以上）

23

(3) 循環型社会づくりの推進について

広域環境保全局 循環社会推進課

事業概要

事業名： 3R等の統一取組の展開

取組内容：

①プラスチックごみゼロに向けた取組

- 1.マイバッグ運動の推進
- 2.マイボトル運動の推進
- 3.シンポジウムの開催
- 4.啓発イベント・パネルディスカッションの実施
(3～4は①・②共通)

②食品ロス削減に向けた取組

- 1.食品ロス削減事例集の作成

各取組の概要

①プラスチックごみゼロに向けた取組

3Rの推進に向けて、住民、事業者、団体等とともに、関西地域において、「関西プラスチックスマート」の統一的なムーブメントを展開するための取組を実施する。

②食品ロス削減に向けた取組

住民や事業者等に対して、食品ロス削減に向けた気運の醸成を図るため、事例集の発行や統一的に広報活動を行う。

①、②の取組により、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。

令和4年度 事業内容① (プラスチックごみゼロに向けた取組)

1. マイバッグ運動の実施 (H28～)

携帯電話や財布と一緒に常にマイバッグを持ち歩く「マイバッグ携帯」の啓発動画を平成28年度に公募し、優秀作品をインターネットで配信。

また、オンライン開催する「プラスチックごみゼロシンポジウム」の開始前や休憩時に、優秀作品の動画を配信する。



25

令和4年度 事業内容① (プラスチックごみゼロに向けた取組)

2. マイボトル運動の実施

○マイボトルスポットMAPの運営 (H27～)

使い捨て容器の削減を図るため、マイボトルの利用可能な店舗をWEB上で検索することができる「マイボトルスポットMAP」を作成し、チラシ等による啓発を行っている。

R4.9月末現在の掲載スポット数： 714スポット
(R4年度増加数：8スポット)



○マイボトルスポットMAPの周知拡大

マイボトルの利用促進やマイボトルスポットMAPの認知度向上を図るため、参加各店舗のレジ横等に設置していただくPOPを作成する。POPにはマイボトルスポットMAPにすぐアクセスできるQRコードを標記する。

実施期間：令和4年10月～

実施方法：スポットMAP登録全店舗に郵送し、設置を呼びかけ



令和4年度 事業内容①②（プラスチックごみゼロおよび食品ロス削減に向けた取組）

3. プラスチックごみゼロおよび食品ロス削減シンポジウム

プラスチックごみおよび食品ロスについての現状・課題を周知し、問題意識を醸成するとともに、これらの取組についての情報提供を通じて、事業者、団体、行政および住民による実践行動を促すことを目的に開催。

開催日時：令和4年12月頃（予定）

開催方法：オンライン開催

参加者：150名程度

○関西における脱プラスチックおよび食品ロス削減の取組（予定）

講演例）

- ・プラスチックごみ削減の先進的な取組を実践する企業や個人
- ・テイクアウト販売等によるプラスチック利用と密接な関わりをもつ飲食店等
- ・プラスチック利用と密接に関わる飲食店等における食品ロス削減の取組

など

○プラスチック対策検討会の調査事業報告

「令和4年度プラスチック代替品の普及可能性調査および
プラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査事業について」



参考）R3実施
シンポジウムのチラシ

27

令和4年度 事業内容①②（プラスチックごみゼロおよび食品ロス削減に向けた取組）

4. プラごみゼロ・食品ロス削減啓発イベントの実施およびパネルディスカッションの開催

プラスチックごみゼロおよび食品ロス削減に取り組む団体や企業等と連携し、プラごみ削減や食品ロス削減を日常とするライフスタイルへの実践取組を広め、定着を促すイベントを開催する。

イベント名：（仮）関西広域連合プラごみゼロ&食品ロス削減啓発イベント
※「笑福亭晃瓶のほっかほっかラジオ6,000回スペシャル」との連携により開催

開催日時：令和4年10月29日（土）

開催場所：KBSホール（京都市上京区）

来場者：800～1,200名程度

内容：パネルディスカッション、参加団体の募集による啓発ブースの展開等

- ・有識者とブース出展団体らを交えたパネルディスカッション
- ・各構成府県市内の学生・企業等（4団体程度）によるブース出展
- ・簡単なゲームや体験を通じて、プラごみゼロや食品ロス削減の実践取組の促進となるよう来場者へ啓発、紹介

広報：連携イベント・ブース出展団体等によるSNSなども活用



啓発ブースの例



パネルディスカッションの例

(3) 循環型社会づくりの推進について



令和4年度 事業内容②（食品ロス削減に向けた取組）

1. 食品ロス削減事例集の作成

関西での食品ロス削減の取組をさらに加速させるために、各構成府県市内で先進的な取り組みを行っている事例等を収集し、事例集を発行する。

10程度の事例を収集し、編集・発行する予定。

（事例）

- ・食品ロス削減に向けて先進的な取組を実施している小売企業
- ・食品ロス削減に取り組む飲食店
- ・食品ロス削減に向けた普及啓発や実践に取り組む団体 など

（周知方法）

- ・ラジオ放送による事例集の紹介
- ・シンポジウムでの紹介
- ・関西広域連合や各構成府県市のHP等での発信



事例集イメージ

施策運営目標（アウトカム数値）

アウトカム指標（目標数値）	マイボトルスポットMAP登録数（新規登録：50以上）
---------------	----------------------------

29

(4) 持続可能な社会を担う人育ての推進について

広域環境保全局 環境政策課

事業概要

事業名：人材育成施策の広域展開

取組内容：①幼児期環境学習事業の推進

②地域特性を活かした交流型環境学習事業

- 1.琵琶湖「うみのこ」体験
- 2.徳島県での自然体験教室

③環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

令和4年度 各事業の開催地域

①幼児期環境学習事業

大阪府、大阪市、和歌山県

②地域特性を活かした交流型環境学習事業

滋賀県、徳島県

③環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

オンライン開催

各取組の概要

①幼児期環境学習事業の推進

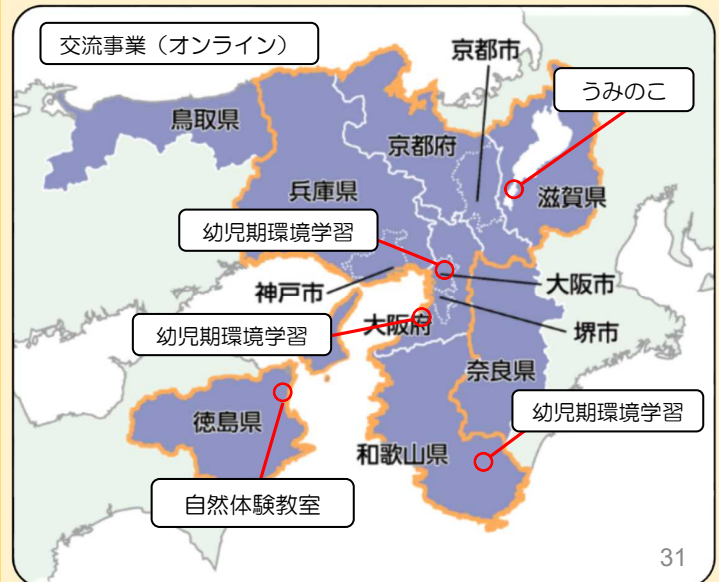
滋賀県が先行して実施している幼児期の環境学習の指導者研修会等を構成府県市で順次実施することにより、幼児期環境学習のノウハウを共有する。

②地域特性を活かした交流型環境学習事業

自然、歴史、文化など関西の豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を行う。参加者を府県市全域から募集することで、当地域の環境や課題等への理解醸成を図ることはもとより、居住地域においても環境を大切にする機運を高める。

③環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

環境保全団体・金融機関・企業等における交流を図ることで、環境・経済・社会面でのつながりを構築するとともに、環境保全団体の持続可能な活動の実施や人材育成を促進する。



令和4年度 事業内容 ①（幼児期環境学習）（今年度で終了）

幼稚園教諭、保育士等の幼児教育関係者を対象に、身近なフィールドでの幼児期における自然体験型保育が実践できる人材を育成する指導者研修会を実施予定（3回／年）

○令和4年度開催予定

大阪市	・・・12月14日（水）
和歌山県	・・・1月11日（水）
大阪府	・・・2月9日（木）

○講師による公開保育

会場周辺の周辺にある森や田んぼなどのフィールドで、講師による五感を意識した自然の遊びや学びについての公開保育を実施。参加者は客観的な視点から自然保育について学習を行う。



公開保育の様子

○座学による講義

公開保育の解説や研究協議、幼児期の環境学習の理論等について講義を実施。環境学習の実施におけるポイントや各地域の自然の活かし方など、環境学習を実施するためのノウハウを共有。



公開保育の解説

○研修生の自然体験

公開保育の解説等、座学の内容を踏まえて講師の指導の下、保育者自身が自然体験を実施。子どもが楽しむには、まず先生が楽しさを知ることが重要であり、遊びや保育の幅が広がる。



自然体験の様子

○過去の実績

令和元年度	・11月 堺市、京都市	・12月 大阪府	・2月 京都府
令和2年度	・11月 和歌山県	・12月 神戸市	・1月 徳島県
令和3年度	・11月 兵庫県	・1月 京都市	

令和4年度 事業内容 ②-1 (地域特性を活かした交流型環境学習)

1. 琵琶湖「うみのこ」体験

世界有数の古代湖である琵琶湖において、学習船「うみのこ」に乗船し、琵琶湖の生物に関する学習や、琵琶湖の景色の展望をしていただく親子体験航海。

○令和4年度開催実績 7月23日(土)、8月20日(土)、9月23日(金)

○募集人数と参加人数

募集人数：1 航海につき35組70名
参加人数：第1回 30組60名
第2回 31組62名
第3回 33組66名

○航海の主な内容

開講式
出港見学
南湖展望
昼食(うみのこカレー)
びわ湖学習
沖島展望

○過去の実績

平成29年度 2回実施(109組)
平成30年度 1回実施(59組)
令和元年度 2回実施(110組)
令和2年度 1回実施(29組)
令和3年度 コロナウイルス感染症拡大のため中止



33

令和4年度 事業内容 ②-2 (地域特性を活かした交流型環境学習)

2. 徳島県自然体験教室

環境省の重要湿地に選定され、多種多様な生物が生息している吉野川干潟での観察会および吉野川との関係が深い藍染体験による交流型環境学習を実施した。

◇ 日程 : 令和4年8月27日(土)

◇ 参加者等 : ・応募組数 78組(募集人数50名)
・応募府県 京都府、大阪府、兵庫県
・参加者数 17組47名



令和4年度 事業内容 ③ (環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業)

今年度は、交流事業の一環として、ESG投資を踏まえた企業の役割に焦点をあて、企業と金融機関及び企業と環境保全活動団体等に関する2回の連続セミナーをオンラインにて開催予定

開催日 : 1回目 令和4年10月17日(月) 参加者: 各回40名程度
2回目 令和4年11月18日(金)

テーマ : 1回目 地域金融によるソーシャル事業のマネジメント支援
2回目 地域金融によるソーシャル事業の金融支援

施策運営目標(アウトカム数値)

アウトカム指標(目標数値)

事業目的に対する理解が深まった参加者割合(目標数値 90%以上)